					3 71	カチホヽ	<u> </u>		1			
車数	女車 学々	佐里	予暮ら	ا ل	:ラーメン店創業	支援事業				本年度担当課	総合戦略推進室	
事務事業名										前年度担当課	総合戦略推進室	
	基本目標	02	新たれ	な流れ	れの創造による駅	張わうまちづく	IJ			新規・継続	継続事業	
政策	政 策	04	誰もフ	が住る	みたいと思う魅力	りあるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業	
体系	施策	02 1	移住	・定	主の促進				事	事 市単独・国県補助 国県補助事		
	基本事業	01 1	移住	対策の	の推進				業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	一部委託	
科目	科目 一般 02 01 07 佐野暮らしとラーメン店創業支援事業							分	事業分類	その他市民に対する事業		
車:	事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和2年度 ~ 令和5年度								市長公約	該当なし		
尹:	事業計画 期間限定複数年度 事業期間 令和2年度 ~ 令和5年度									総合戦略	該当	
根拠	法令・条件	列等			-	•	•	-		_		

1 事務事業の現状把握【DO】

Ι.	争務争耒の現状把握【Ⅶ】								
(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	\$)	
	市外からの移住・定住を直接的に推進するため、	・佐野ら一めん予備校選	営						
	移住と佐野ら一めん店の開業を支援する組織の運	・プログラム発展							
	営、PRコンテンツの作成、体験ツアー等の実施	・既存店舗や空き店舗情	青報収算	集					
	に取り組む。	・ホームページ運営							
	また、地域おこし協力隊員を起用し、事業と地域 の結びつきを強化していく。	・自走化に向けた事業界	開発						
		活動指標		単位	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
					(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
		基礎研修実施回数		□	2	5	5	_	_
		- / - >							
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	⁻ か?)			D0		D= 4-	D0	55 to -t-
	全国の人々	対象指標		単位	R3年度 (実績)	R4年度 (実績)	R5年度 (目標)	R6年度 (目標)	R7年度 (目標)
		国内の総人口		千人	125, 502	124, 947	122, 916	_	_
目									
的	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	状態にしたいのですか?)						
-,	佐野ら一めん予備校に参加してもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		「ら一めん予備校」に	人	目標	10	15	20	25	30
		よる転入者数		実績	7	10			
				目標					
				実績					
(4)	結果(どのような結果に結びつけますか?)								
	佐野市に移住してもらう。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
		「らーめん予備校」に	人	目標	10	15	20	25	30
		よる転入者数	_^_	実績	7	10			
				目標					
				実績					
,	- \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \								

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		15, 000		15, 000		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0	, [
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円	0			2, 000		0		0		0
		一般財源	千円		16, 428		13, 000		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		31, 428		30, 000		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					委託料	30, 000						
入	貝	事業費の											
量													
		争未負の 内訳	千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 35		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		2, 550		0		0		0
	トーク	タルコスト (A) + (B)	千円		31, 428		32, 550		0		0		0

	事務事業名	佐野暮らしとラーメン店創業支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
١	尹仍尹未有		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	R1年度に移住・定住関連情報PR事業で移住と仕事をPRしたが、地方創生推進交付金の活用により、本市での仕事(ラーメン店創業)に特化した事業へと向上させたことから、R2年度より、移住を組み合わせて独立した事業とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	佐野ら一めんは、今や関東地方を代表するご当地ラーメンであり、地域経済発展に貢献している。一方で、「佐野ら一めん」業界においても、店主の高齢化が進んでおり、若年層の市外流出による担い手不足も背景に後継者を確保できずに廃業する店舗も散見されている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	名店と言われる店舗の閉店に対し、惜しまれる声が多い。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	募集回数を増やし、受講者(=移住者)の増を目指した。
事業のやり方改善(成果向上の見直し)	全国の移住検討者へ向けて、PRをはじめ、取材に対応した。
	基礎研修の講座内容を充実させ、受講意欲を高めた。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地		
	結びついている	業務全てを委ねられる・委ねられ る可能性がある	妥当である	削減の余地はない		
(5	類似事務事業との統合・連携の可能性	⑦左記に対する取組結果				
	類似事務事業はない		成果向上余地がかなりある	向上した		
		⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地		
- 1	今年度切れ目なく募集と研修を行った。	うことで、昨年より受講者は増加	したが、目標達成にはいたらなか	成果向上余地がある程度ある		
	⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容		
- 1 -	基礎研修応募者が1名の回があっ D受講人数が少なくなったため。	たため、研修の開催回数に対して		移住者)の増を目指す。 クトについて知ることができるよ		
			うPRに努める。			
			③基礎研修の講座内容を充実させ ど、受講意欲を高めるための方策	るほか、開業までの支援を示すな を練る。		

	(.	1)事務	事業の評価	西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	人				事業のやり方改善(成果向上の見直し)	地域おこし協力隊員の確保。 自走化を見据えた収益事業の実施。
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					研修の実施回数、募集人数を増やし、受講者(=	
達	中				移住者)の増を行うため、マンパワーを強化し、	
成					サポート体制を強化する。	
度					また、この事業を継続的に行うためにも、予備校	
	小		0		ならではの商品開発などによる収益化で自走化を	
					目指す。	
		大	中	小		
	成果向上余地					

					V				•				
車級	(車 学 夕	大学	等記	5性化	之援事業					本年度担当課	総合戦略推進室		
事務事業名										前年度担当課	総合戦略推進室		
基本目標 02 新たな流れの創造による賑わうまちづくり									新規・継続	継続事業			
政策	政策	04	進もが	が住á	みたいと思う魅力	りあるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業		
体系	系 施 策 02 移住・定住の促進								事	事 市単独・国県補助 市単独事業			
	基本事業	01 1	多住え	対策(の推進				業	任意・義務	任意的事業		
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営		
科目	一般	02	01	07	大学等活性化支	援事業			分	事業分類	支援事業		
車	事業計画 期間限定複数年度 事業期間 平成30年度 ~ 令和6年度									市長公約	該当なし		
事業計画 期間限定複数年度 事業期間 平成30年度 ~ 令和6年度										総合戦略	該当		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市大学等活性化支援事業補助金交付要綱												

1. 事務事業の現状把握【DO】

_	1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標										
0	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)										
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	!)			
	市内の大学等が特徴を生かして行う魅力づくりに	・佐野短期大学が実施す	「る申詞	青書類:	を確認						
	対して補助金を交付し、もって市内大学等の活性	・大学等からの申請内容に基づき実績を確認し、補助金を交付									
	化を図り、若者の市内定住を促進する。										
		活動指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度		
		, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		事業周知回数			2	2	2	2			
		補助事業の進捗管理		□	3	3	3	3	_		
		- /: >									
	②対象 (この事務事業は誰・何を対象としています	か?)			D0	5.4.Ct-	D= -	D0	D= 4-4-		
	市内の大学等	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度		
		++ 0 + 2 7			(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)		
		市内の大学等		校	ı	ı	ı	ı			
IE	│ │③意図(この事務事業によって、対象をどのような		1								
的		ト状態にしたいのですか?)								
	大学等が活性化し、魅力ある学校となり、入学者	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
	が増える。	 在籍学生数		目標	500	565	570	575			
		江村于土奴	人	<u>日保</u> 実績	492	522	370	070			
				目標	432	JZZ					
				実績							
(2)結果(どのような結果に結びつけますか?)			人们只							
	佐野市を住み続けたい、暮らしてみたいまちにす										
	る。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度		
		転入者数 (年度)		目標	3, 800	3, 550	3, 580	3, 610			
		TM/ 1130 (1130)	人	実績	3, 058	3, 606	5, 550	3, 3.0			
				目標	2, 220	2, 230					
				実績							
		1		2 4 124							

		財源内訳	単位	R3年度	(実績)	R4年度	(実績)	R5年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		2, 000		5, 000		0		0		0
		一般財源	千円		3, 000		0		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		5, 000		5, 000		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	費					負担金、補助	及び 5,000						
入	貝	事業費の											
量													
		事未負の 内訳	千円										
		内机											
	싰	職員従事工数	人工		0. 02		0.06		0		0		0
	骨費	人件費計(B)	千円		147		437		0		0		0
	h-5	タルコスト(A)+(B)	千円		5, 147		5, 437		0		0		0

급	事務事業名	大学等活性化支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
=	尹衍尹未石		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	若年人口の転出超過が続く本市において、市内にある大学がその魅力を最大限活かし、市外、市内からの進学者を増加させると共に、市内への就労を支援・促進することで、移住、定住の推進につなげることを目的として企画した。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	国による地方創生の取組みは今後も継続されていく見込みであるが、地方でのデジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し、地方での就業を促進するなどの取り組みが加えられている。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	「定住促進」には、若者の住みやすい佐野市を創造することが若年人口の増加に繋がること から、魅力ある学校づくりを市と連携して実施していきたいという意見があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

() () () () () () () () () ()	H ***
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	結びついている 市でなければできない		削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可	能性 類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はない		成果向上余地がある程度ある	向上しなかった
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
・在籍学生数は目標を下回り	市内転入数も増加していない。		成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が	達成できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
・大学が活性化する事業を実	拖したが、入学者数の増加には結びつ	・実施する事業を精査すること。	
かなかった。		・大学の魅力が若者に伝わるよう	なPRをすること。

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大				現状維持(従来通り実施)	
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	
標					現状どおり、大学が実施する事業を支援する。	
達	中		0			
成						
度	-					
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

車数	若者移住・定住促進事業 おりまま わりまま おりまま まりまま まりままま まりまままま まりままま まりまままままま まりまままま まりままままま まりまままま まりまままま まりままままままま まりまままま まりまままままま まりまま								・定住促進事業 本年度担当課 総合戦略推進室						
争的	争伤争未在								前年度担当課	総合戦略推進室					
	基本目標	02	新たれ	な流れ	れの創造による馴	最わうまちづく	IJ			新規・継続	継続事業				
政策	政策	04	進もが	が住る	みたいと思う魅力]あるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業				
体系	施策	02 1	移住	・定任	主の促進				事	市単独・国県補助市単独事業					
	基本事業	01 1	多住え	対策(の推進				業	任意・義務	任意的事業				
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営				
科目	一般	02	01	07	若者移住・定住	促進事業			分	事業分類	現金等給付事業				
車:	事業計画 期間限定複数年度 事業期間 平成29年度 ~ 令和6年度							令和6年度		市長公約	該当なし				
尹:	事未計画														
根拠	根拠法令・条例等 佐野市若者移住定住促進奨励金交付要綱														

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標 ①手段 (事務事業の主な活動内容を記入します。) 事業概要 (具体的な事務事業の活動内容を認入します。) 市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメ多格住PJTを促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さみPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を変付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さみPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を変付する。 さらに、3世代同居や就労者、佐藤さみPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を変付件数 件 42 48 50 50 50	1	١.	事務事業の現状把握【DO】								
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方) 市内への転入び定住促進を図るため、市外に居住する若表場刄以子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメン移住PJTを促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や飲労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。 中語に対し権助金を加算する。 中語に対し権助金を加算する。 中語に対し権助金を加算する。 中華に対し権助金を加算する。 中華に対した、実績		(1)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
市内への転入及び定住促進を図るため、市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメン移住PJTを促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。		1)=	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯が市内で住宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメン移住アJTを促進するため参加名は補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。 「活動指標 単位 (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標			事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度	実績	(令和4	年度に行	った主な	活動内容	?)	
宅を取得し、定住を図る場合、及び、ラーメン移 住P J T を促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんP J T を促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。 当位					5						
住PJTを促進するため参加者に補助金を交付する。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。 単位											
る。さらに、3世代同居や就労者、佐藤さんPJTを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。				・甲請受付及ひ交付							
Tを促進するための「佐藤」姓等に対し補助金を加算する。 描加金交付件数											
加算する。 活動指標											
横助金交付件数				江手,北,		** / T	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
②対象 (この事務事業は誰・何を対象としていますか?) 市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯 対象指標 単位 R3年度 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標											(目標)
市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯 対象指標 単位 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) 本制度に関する問合せ件数 件 179 182 200 200 - 182 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 Cの事業による転入者 数 127 158 目標 実績 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8年度 R8				補助金交付件数		件	42	48	50	50	_
市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯 対象指標 単位 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) 本制度に関する問合せ件数 件 179 182 200 200 - 182 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度											
市外に居住する若者夫婦又は子を持つ若者世帯 対象指標 単位 (実績) (実績) (目標) (目標) (目標) (目標) 本制度に関する問合せ件数 件 179 182 200 200 - 182 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度	H	+	②対象(この東敦東業は業・何な対象トレズいます	-tv 2)							
日本制度に関する問合せ件数 作 179 182 200 200					T		R3年度	R/I午度	R5年度	R6年度	R7年度
本制度に関する問合せ件数			间//IC/AIL 9 包括自人称入16 1 2 1 7 7 7 7 1 1 1 1 1	対象指標		単位					
的 ③息図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですが?) 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 この事業による転入者数 人間標果 123 135 135 135 実績 127 158 158 目標まる転入者数 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 体野市に移住してもらう。 上位成果指標単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人間標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績3,058 3,058 3,058 3,606				本制度に関する問合せ作	+数	件					-
的 ③息図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですが?) 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 この事業による転入者数 人間標果 123 135 135 135 実績 127 158 158 目標まる転入者数 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 体野市に移住してもらう。 上位成果指標単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人間標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績3,058 3,058 3,058 3,606											
的 ③息図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですが?) 市内に住宅を取得し、定住してもらう。 成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 この事業による転入者数 人間標果 123 135 135 135 実績 127 158 158 目標まる転入者数 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 体野市に移住してもらう。 上位成果指標単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人間標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績3,058 3,058 3,058 3,606	l	╕┝			$\downarrow \perp$						
R3年度 R3年度 R3年度 R6年度 R7年度 R7年度		иL		状態にしたいのですか?	')						
数 大 実績 127 158 目標 日標 実績 (4)結果(どのような結果に結びつけますか?) 佐野市に移住してもらう。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人 目標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績 3,058 3,058 3,606 目標			市内に住宅を取得し、定任してもらう。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
会 大 大 目標 127 158 158					ı				135	135	
(全結果(どのような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人 目標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績 3,058 3,606 1目標				数			127	158			
④結果(どのような結果に結びつけますか?) 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人 目標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績 3,058 3,606 日標											
佐野市に移住してもらう。 上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 人 目標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績 3,058 3,606 日標	1	<u> </u>	結果(どのとうな結果に結びつけますか?)			夫領					
上位成果指標 単位 R3年度 R4年度 R5年度 R6年度 R7年度 転入者数(年度) 上位成果指標 日標 3,500 3,550 3,580 3,610 実績 3,058 3,606 目標											
大 実績 3,058 3,606 目標			KERTUICIPE OCUO Jo	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
				転入者数 (年度)	ı				3, 580	3, 610	
					^		3, 058	3, 606			
						実績					

		財源内訳	単位	R3年度(実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度	(目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金 千円			0		0		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他	千円		818		3, 501		0		0		0
		一般財源	千円		6, 582		5, 799		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		7, 400		9, 300		0		0		0
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
投	未					負担金、補助及	とび 9,300						
入	貝												
量			事業費の「よ」										
		サ未負の	千円										
		内訳											
	싰	職員従事工数	人工		0		0. 28		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		2, 040		0		0		0
	h-5	タルコスト (A) + (B)	千円		7, 400		11, 340		0		0	· ·	0

事務事	若者移住・定住促進事業	本年度担当課	総合戦略推進室
事物争:	未有	前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	「佐野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の具体的施策であったUターン者の促進を図る 「3世代同居・近居推進事業」とIJターン者の促進を図る「若者定住促進事業」を合わせ、 UIJターンによる移住・定住を促進し、併せて地域活力の向上を図る事業とした。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期と比べてどのように 変化していますか?	佐野市人口ビジョンにおいて、国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計によれば、2060年の本市の将来推計人口は77,133人にまで減少すると予想されており、本市の持続性を確保するためにも、人口減少対策に取り組んでいく必要がある。
③この事務事業に対して、当該年度中、 関係者(市民、議会、事務事業対象者) からどのような意見・要望がありますか?	

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(十) 的千度以肝臓肺术に対する以手 以	
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持(従来通り実施)	

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于区时 Linion 1			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連携できない	移住支援事業	成果向上余地がない	
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
			成果向上余地がある程度ある
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
相談件数やお問い合わせが増えて ニーズに対応できたため、達成で	いたことから、事業費を流用して きた。		

	(1)事務事業の評価結果			西結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3) 改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	大	0			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業費を確保するため、本事業による成果向上を 示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しご
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	と創生総合戦略」における位置づけを継続する。
標					さらに移住の契機となるように、加算となるメニ	
達	中				ュー(居住誘導区域)を増やす。	
成						
度						
	小					
		大	中	小		
		成	果向上余	地		

	<u> </u>										
事務事業名									本年度担当課	総合戦略推進室	
争物	事份争未有							前年度担当課	総合戦略推進室		
	基本目標	02	新たフ	な流れ	れの創造による則	表わうまちづく	Ŋ			新規・継続	継続事業
政策	政策	04	誰もフ	が住る	みたいと思う魅力	ウあるまちづく	IJ			実施計画・一般	実計計画事業
体系	施策	02	移住	・定任	主の促進						助国県補助事業
	基本事業 01 移住対策の推進							業	任意・義務	任意的事業	
予算	会計	款	項	目		予算事	業名		区	実施方法	直営
科目	一般	02	01	07	移住支援事業				分	事業分類	現金等給付事業
車÷	事業計画 期間限定複数年度 事業期間					平成31年度 ~	令和6年度		市長公約	該当なし	
尹未司四 粉间胶足核数平皮 争未粉间 平成31平皮 ~ 下和0平						т₁ш0千段		総合戦略	該当		
根拠	根拠法令・条例等 佐野市移住支援金交付要綱										

1. 事務事業の現状把握【DO】

		事物事系の現代に推 【100】								
_)事務事業の手段・目的・結果・各指標								
(1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	ſ	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和4年度実績(令和4年度に行った主な活動内容)							
		東京圏からのUIJターンの促進及び地方の担い手・対象要件の拡充に伴う要綱改正・告示								
		不足対策のため、東京23区在住者又は通勤者が本	・申請に伴う相談用務							
		市に移住し中小企業等に就業、起業、テレワーク	・交付申請受付、交付決							
		実施、又は、関係人口に該当した際に、移住支援	│・転入者への配布物やオ	マームノ	ページ	等での周	知活動			
		金を交付する。								
						R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			活動指標		単位	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			移住支援金交付件数		件	<u> </u>	文 順/	10	10	
			7 EXMEXITY		- ' '		·			
		②対象(この事務事業は誰・何を対象としています	か?)							
		①東京都23区在住者	対象指標		単位	R3年度		R5年度	R6年度	R7年度
		②東京都23区就業者				(実績)	(実績)	(目標)	(目標)	(目標)
			東京都23区在住者		<u>干人</u>	9, 681	9, 716	,	9, 900	
			東京都23区就業者		千人	8, 146	8, 332	8, 360	8, 390	
ı	⋾ ├	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	 							
É		③息凶(この事務事業によって、対象をとのような ①市内に定住してもらう。)						
		①中内に定任してもらう。 ②人口減少に歯止めをかける。	成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			この事業による転入者		目標	6	15	30	30	
			数	人	実績	7	16			
					目標					
					実績					
(結果(どのような結果に結びつけますか?)								
		佐野市に住んでもらえるようにする。	上位成果指標	単位		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
			転入者数(単年)		目標	3, 500	3, 550	3, 580	3, 610	
			和八日奴(牛牛/	人	実績	3, 058	3, 606	3, 300	3, 010	
					目標	0, 000	0, 000			
					実績					
			1	1	7 (1)					

		財源内訳	単位	R3年度(写	実績)	R4年度	(実績)	R 5 年度	(目標)	R6年度	(目標)	R7年度((目標)
		国庫支出金	千円		0		0		0		0		0
		県支出金	千円		2, 550		5, 925		0		0		0
		地方債	千円		0		0		0		0		0
		その他 =	千円		0		0		0		0		0
		一般財源	千円		850		1, 975		0		0		0
	事	事業費計(A)	千円		3, 400		7, 900		0		0		0
	業	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	考費					負担金、補助及	支び 7,900						
入	貝												
量													
			千円										
	슸	職員従事工数	人工		0		0. 06		0		0		0
	費	人件費計(B)	千円		0		437		0		0		0
	トータ	ルコスト (A) + (B)	千円		3, 400		8, 337		0		0		0

=	孫事業名	移住支援事業	本年度担当課	総合戦略推進室
7	7份争未有		前年度担当課	総合戦略推進室

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、 どのようなきっかけで開始しましたか?	平成31年に国において「わくわく地方生活実現政策パッケージ」が策定され、その中で東京 23区在住者又は通勤者が東京圏以外へ移住し中小企業等に就業又は起業した場合に支援金 を支給する事業が設けられた。
	現在、国・県の地方創生施策により、都市からの移住対策に力を入れている状況にあり、今
県などの法令等、社会情勢など) は	後もその状況は続くと考えられる。
事務事業の開始時期と比べてどのように	
変化していますか?	
③この事務事業に対して、当該年度中、	初年度(令和元年度)は申請要件を満たす事項の難度が高く、全国的にも低調な実績となっ
関係者(市民、議会、事務事業対象者)	ている。
からどのような意見・要望がありますか?	全国知事会から要件緩和について要望があった。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
I	国・県による制度の改正により、令和4年度から対象者が子育て世帯の場合には子ども1人あたり30万円が加算された。

2. 事務事業の事後評価【Check】

2. 于初于木砂于风时间【GIGGN】			
①政策体系の整合性	②実施主体の妥当性	③対象・意図の妥当性	④事業費・人件費の削減余地
結びついている	市でなければできない	妥当である	削減の余地はない
⑤類似事務事業との統合・連携の可能性	類似事務事業の名称	⑥成果向上余地前年度評価結果	⑦左記に対する取組結果
類似事務事業はあるが、統合・連 携できない	若者移住・定住促進事業	成果向上余地がない	向上した
	⑧取組結果の理由		⑨事務事業の成果向上余地
R4年度から子育て世帯加算(子ど さらにPRを実施したため。 	、これを契機として移住検討者に	成果向上余地がある程度ある	
⑩A表の成果指標の目標が達成	できた理由、できなかった理由	⑪目標達成に向けて	必要となる取組内容
移住相談や問い合わせ件数も増え に対応したため。	たことから、予算を増額し二一ズ	国の制度拡充に対応し、さらなる	PRを実施する。

	(.	1)事務	事業の評値	価結果	(2) 今後の事務事業の方向性	(3)改革·改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策
	丫	0			事業のやり方改善(成果向上の見直し)	事業費を確保するため、本事業による成果向上を 示し、上位計画である「佐野市まち・ひと・しご
目					*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	と創生総合戦略」における位置づけを継続する。
	中				国・県による制度の改正により、R3年度にテレワーク実施者等が、また、R4年度から子育て世帯に	
成	-				加算が追加された。さらにR5年度に子育て世帯加	
度	小				算が増額することから、移住検討者にはこれまで 以上に注目され、この契機を逃すことなく本事業 を活用した移住を促進する。	
		大	中	小		
	成果向上余地			地		